

2026年3月27日

## 株式会社テスココンポに対する 「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いについて

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、2026年3月27日（金）、株式会社テスココンポ（代表取締役 加藤 裕輝、行田市）に対し、「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを行いましたので、お知らせします。

「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」では、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、お客さまの事業活動が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価（インパクト評価）し、プラスの影響（ポジティブインパクト）の最大化およびマイナスの影響（ネガティブインパクト）の軽減を目指す目標を設定します。当行ではあわせて、取組状況のモニタリングや各種コンサルティングサービス提供など目標達成に向けた伴走支援を通じ、お客さまのサステナビリティ経営を後押しします。

株式会社テスココンポは「物流を通じて、豊かな消費生活の利便性という価値を、多くの人々に提供することで社会貢献を果たす」という企業使命のもと、衣類や日用品、サプリメント等の多様な商品について在庫保管から値札付・梱包等の加工、全国への発送までを担っている総合流通加工サービス事業者です。

行田、鴻巣、久喜の3市に展開している流通加工センターにて、電子データ交換（EDI）システムの採用や各種業務改善の継続を通じ、「誤納率0.0003%」という高い流通品質を実現し、自社配送網を持たない数多くの事業者の発展を支えています。

また、流通加工センターでの太陽光発電によりクリーンエネルギーの創出を進めるとともに、燃費性能に優れた低炭素型ディーゼルトラックの計画的な導入や管理システムを用いた全車両でのエコドライブ徹底など環境負荷軽減に積極的に取り組んでいるほか、シニア・障がい者をはじめとした多様な人材の活躍推進にも注力しています。

今般のポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、同社の社会課題解決の取組みを一層加速するべく、インパクト評価に基づき、「柔軟な物流サービス提供による、地域経済の活性化への貢献」「環境負荷軽減への物流推進と資源循環への貢献」「多様な人材の取り込みと健康・安全を基盤とした働き続けやすい職場環境の構築」の3テーマのもと目標を設定し、その達成を目指していきます。

### 1. 企業概要

企業名	株式会社 テスココンポ
代表者	代表取締役 加藤 裕輝
所在地	埼玉県行田市持田2165
事業内容	・ 総合流通加工サービス業 ・ 営業倉庫業 ・ 一般貨物自動車運送業

次ページへ

## 2. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

### (1) 契約内容等

契約締結日	2026年3月27日(金)
融資金額	100百万円
融資期間	5年
資金用途	運転資金
インパクト評価	株式会社 ぶぎん地域経済研究所
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター (R&I)

### (2) 特定したインパクトと測定するKPI

	テーマ	目標/KPI	関連するSDGs
経済・社会面	柔軟な物流サービス提供による地域経済の活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2031年5月期までに、受託先企業数を100社にする。</li> <li>・2031年5月期まで、誤納率0.001%台以下を維持する。</li> </ul>	 
環境面	環境負荷軽減への物流推進と資源循環への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2031年5月期までに、CO<sub>2</sub>排出量(売上高1億円当り)を、2025年5月期比で2%削減とする。</li> <li>・2031年5月期までに、「重量車2025年度燃費基準を満たす車両」への入れ替え台数を累計10台とする。</li> </ul>	
社会面	多様な人材の取り込みと健康・安全を基盤とした働き続けやすい職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年5月期までに、埼玉県「多様な働き方実践企業認定制度」において「プライム」の認定を取得する。</li> <li>・高齢者、障がい者の新規採用を進め、2031年5月期までの5年間で、それぞれ高齢者の新規採用20名、障がい者の新規採用1名を実施する。</li> </ul>	 

[https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/achievements\\_260327.pdf](https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/achievements_260327.pdf)

以上

報道機関からのお問い合わせ先  
 法人コンサルティング部 崎谷 健史・原 祐太  
 TEL (048) 641 - 6111 (代)